

毎週火曜・金曜日発行

○印は長崎県例規集に登載するもの



長崎県公報

目 次

◎ 告 示

所管課（室）名

- ・身体障害者福祉法に基づく医師の指定
- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関の指定
- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関の変更
- 長崎県福祉保健部こども政策局関係補助金等交付要綱の一部改正
- ・漁業災害補償法に基づく特定第2号漁業者の共済契約の締結の申込みについての同意成立
- ・保安林の指定の解除

障 害 福 祉 課

〃

〃

こ ども 未 来 課

水 産 経 営 課

林 政 課

◎ 公 告

- ・漁船損害等補償法に基づく発起の届出及び指定漁船調書の縦覧（2件）
- ・測量の実施（2件）
- ・土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定しようとする範囲の縦覧

漁 業 振 興 課

建 設 企 画 課

砂 防 課

◎ 公安委員会規則

- 長崎県道路交通法施行細則の一部を改正する規則

交 通 企 画 課

◎ 選挙管理委員会告示

- ・個人演説会等公営施設の指定

選挙管理委員会書記室

告 示

長崎県告示第758号

身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第1項に規定する医師を次のとおり指定した。

令和4年12月6日

長崎県知事 大石 賢吾

番号	医師名	診療科目	医療機関名	所在地	指定年月日
1	谷川 宏之	内科	医療法人裕光会 谷川病院	平戸市田平町山内免400番地	令和4年12月1日
2	犬養 順子	内科	医療法人長愛会 菊地病院	松浦市志佐町浦免1765-4	令和4年12月1日
3	藤崎 聡	内科・消化器 内科	医療法人長愛会 菊地病院	松浦市志佐町浦免1765-4	令和4年12月1日

長崎県告示第759号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定による自立支援医療（精神通院医療）を担当させる指定自立支援医療機関（薬局）として次のとおり指定した。

令和4年12月6日

長崎県知事 大石 賢吾

指定医療機関の名称	所 在 地	指定年月日
桜町調剤薬局 三井薬店	五島市三井楽町濱ノ畔1050-17	令和4年11月1日

長崎県告示第760号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項に規定する自立支援医療機関（精神通院医療）から同法第64条の規定により、次のとおり名称・所在地等の変更の届出があった。

令和4年12月6日

長崎県知事 大石 賢吾

	指定医療機関の名称	所 在 地	変更年月日
新	変更なし	長崎市三原1-7-33	令和4年10月30日
旧	クローバー薬局	長崎市三原1-7-35	
新	変更なし	長崎市川口町7-4シアーズ川口1F	令和4年11月1日
旧	須山薬局	長崎市川口町8-18	

長崎県告示第761号

長崎県福祉保健部こども政策局関係補助金等交付要綱（平成19年長崎県告示第419号）の一部を次のように改正し、令和4年度予算に係る補助金等から適用する。

令和4年12月6日

長崎県知事 大石 賢吾

次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正後						改正前					
別表（第2条関係） こども未来課関係						別表（第2条関係） こども未来課関係					
区分	補助金の名称	交付の目的	補助事業の内容、対象経費等	補助率又は額	補助対象者	区分	補助金の名称	交付の目的	補助事業の内容、対象経費等	補助率又は額	補助対象者
1及び2 略						1及び2 略					
3	長崎県保育対策総合支援事業費補助金	乳幼児の福祉の向上及び保育人材の確保を図る。	仕事と子育て等との両立を容易にし、子育ての負担を緩和するための事業に要する経費。ただし、補助対象経費の基準は、知事が別に定める。	<u>予算の範囲内で知事が別に定める額</u>	市 町（中核市を除く。）又は認可外保育施設（中核市の認可外保育施設を除く）	3	長崎県保育対策総合支援事業費補助金	乳幼児の福祉の向上及び保育人材の確保を図る。	仕事と子育て等との両立を容易にし、子育ての負担を緩和するために <u>行う次に掲げる事業</u> に要する経費。ただし、補助対象経費の基準は、知事が別に定める。 <u>(1) 保育体制強</u>	<u>(1) 4分</u>	市町

					。) の 設置者				化事業 (2) 認可外保育 施設の衛生・ 安全対策事業 (3) 保育環境改 善等事業 (4) 保育補助者 雇上強化事業 (5) 医療的ケア 児保育支援モ デル事業 (6) 保育環境改 善等事業（新 型コロナウイ ルス感染症対 策支援事業） (7) 保育所等業 務効率化推進 事業（保育所 等における ICT化推進等 事業）	の 3 以 内 (2)及び(3) 3 分 の 2 以 内 (4) 8 分 の 7 以 内 (5) 4 分 の 3 以 内 (6) 10分 の10以 内 (7) 4 分 の 3 以 内		
4～21 略						4～21 略						
22	こども・若 者未来創 造ネット ワーク強 化事業費 補助金	こども・若 者が健康 やかに成 長できる 社会づく りを実現 するため のネット ワークの 強化を図 る。	こども・若 者が健康 やかに成 長できる 社会づく りを実現 するため のネット ワークの 強化を図 る。	予算の範 囲内で知 事が別に 定める額	長崎県 青少年 育成県 民会議	23及び24 略						
22及び23 略						23及び24 略						
24	「ながさ き子育て 応援の店 舗」 キャンペーン 事業費 補助金	物価高騰 の中、子 育て世帯 を支援す るため、 子育て家 庭へのサ ービス提 供に要す る経費を 店舗・企 業等に助 成する。	子育て世帯に 対するサー ビス提供の ための備品 購入、設備 改修等に 要する経費	10分の10 以内。た だし、1 店舗あた り10万円 を限度と する。	ながさ き子育て 応援の店 舗協賛店 舗	こども家庭課関係						
区分	補助金 の名称	交付の 目的	補助事業の内容、 対象経費等	補助率 又は額	補 助 対象者	区分	補助金 の名称	交付の 目的	補助事業の内容、 対象経費等	補助率 又は額	補 助 対象者	
1～20 略						1～20 略						
21	長崎県 妊婦応	新型コロ ナウイル	令和 2 年 4 月 28 日から令和 3 年	2 分の 1	市町							

援新生 児特別 定額給 付金給 付事業 補助金	ス感染症 による影 響 に よ り、感染 予防に通 常以上に 注意を払 い、外出 を極力控 える等、 妊婦に負 担が生じ ている状 況を踏ま え、不安 を抱える 妊婦を応 援 し、 安心して 産 み 育 てられる よう支援 を行う。	3月31日の間に 出生し、申請日 時点で申請する 市町の住民基本 台帳に登録があ る者を対象に、 市町が給付する 給付金に要する 経費。ただし、 補助対象経費の 基準は、知事が 別に定める。
--	--	--

22及び23 略

21及び22 略

23	児童養 護施設 等エネ ルギー 等物価 高騰対 策補助 金	新型コロ ナウイル ス感染症 の影響に よる原油 価格及び 物価高騰 の影響を 受けた県 内の児童 養護施設 等 の 負 担 軽 減 を図る。	エネルギー等の 物価高騰の影響 額に相当する経 費。ただし、補 助対象経費の基 準は、知事が別 に定める。	予算の範 囲内で知 事が別に 定める額	乳 児 院、児 童養護 施設、 児童心 理治療 施設、 児童自 立支援 事業を 行う事 業 所 (自 立援助 ホ ー ム) 及 び小規 模住居 型児童 養育事 業を行 う 事 業 所 (ファ ミリー ホ ー ム)、 里親
----	--	--	---	------------------------------	--

こども未来課及びこども家庭課関係

区 分	補助金 の名称	交付の 目 的	補助事業の内容、 対象経費等	補助率 又は額	補 助 対象者
1 ～ 4 略					

こども未来課及びこども家庭課関係

区 分	補助金 の名称	交付の 目 的	補助事業の内容、 対象経費等	補助率 又は額	補 助 対象者
1 ～ 4 略					

5	地域少 子化対 策重点 推進事 業補助 金	市町が実 施する結 婚に対す る取組並 びに結 婚、妊 娠、出産 及び乳児 期を中心 とする子 育てに温 かい社 会づくり 並びにそ の機運の 醸成の取 組として の地域少 子化対策 重点推進 事業を支 援し、地 域におけ る少子化 対策を推 進する。	(1) <u>令和4年度</u> 略 地域少子化対 策重点推進交 付金実施要領 に基づく事業 のうち、次に 掲げる取組に 係る経費 ア～ウ 略 (2) <u>令和3年度</u> 地域少子化対 策重点推進交 付金実施要領 (令和3年度 補正予算)に 基づく事業の うち、次に掲 げる取組に係 る経費 ア～ウ 略	
5	地域少 子化対 策重点 推進事 業補助 金	市町が実 施する結 婚に対す る取組並 びに結 婚、妊 娠、出産 及び乳児 期を中心 とする子 育てに温 かい社 会づくり 並びにそ の機運の 醸成の取 組として の地域少 子化対策 重点推進 事業を支 援し、地 域におけ る少子化 対策を推 進する。	(1) <u>令和3年度</u> 略 地域少子化対 策重点推進交 付金実施要領 に基づく事業 のうち、次に 掲げる取組に 係る経費 ア～ウ 略 (2) <u>令和2年度</u> 地域少子化対 策重点推進交 付金実施要領 (令和2年度 第3次補正予 算)に基づく 事業のうち、 次に掲げる取 組に係る経費 ア～ウ 略	

長崎県告示第762号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第108条第5項において準用する同法第105条の2第3項の規定による届出のあった次の加入区及び漁業の区分に係る同意については、同法第108条第2項に規定する要件に適合すると認めたので、同条第5項において準用する同法第105条の2第4項の規定により、公示する。

令和4年12月6日

長崎県知事 大石 賢吾

加 入 区	漁 業 の 区 分
神部第1加入区	第2号漁業
豊玉町第3加入区	はえなわ式あなごかご漁業（使用する漁船の総トン数が10トン以上20トン未満であるものをいう。）
美津島町高浜加入区	小型定置漁業（落し網を使用するものをいう。）及び大型定置漁業

長崎県告示第763号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。

令和4年12月6日

長崎県知事 大石 賢吾

- 解除に係る保安林の所在場所
諫早市高来町善住寺字大山1106の1・1106の35（以上2筆について次の図に示す部分に限る。）
- 保安林として指定された目的
公衆の保健
- 解除の理由
道路用地とするため

（「次の図」は、省略し、その図面を県庁農林部林政課及び諫早市役所に備え置いて縦覧に供する。）

公 告

漁船損害等補償法に基づく発起の届出及び指定漁船調書の縦覧（公告）

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条第1項の規定による同意を求めるため、漁船損害等補償法施行令（昭和27年政令第68号）第5条第1項の規定により次の1のとおり事前届出があった。

なお、届出に係る指定漁船調書を次の2のとおり縦覧に供する。

令和4年12月6日

長崎県知事 大石 賢吾

1 届出事項

(1) 発起人の住所及び氏名

長崎県東彼杵郡東彼杵町里郷1930番地

濱田 徳雄

長崎県東彼杵郡東彼杵町大音琴郷103番地

浦 政則

(2) 加入区

東彼杵町加入区

(3) 漁船損害等補償法第113条第1項の申出をする漁業協同組合の名称

大村湾漁業協同組合

2 指定漁船調書の縦覧

(1) 縦覧期間

公告の日から15日間

(2) 縦覧場所

長崎県西彼杵郡時津町浦郷542番地18

大村湾漁業協同組合

漁船損害等補償法に基づく発起の届出及び指定漁船調書の縦覧（公告）

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条第1項の規定による同意を求めるため、漁船損害等補償法施行令（昭和27年政令第68号）第5条第1項の規定により次の1のとおり事前届出があった。

なお、届出に係る指定漁船調書を次の2のとおり縦覧に供する。

令和4年12月6日

長崎県知事 大石 賢吾

1 届出事項

(1) 発起人の住所及び氏名

長崎県対馬市峰町櫛212番地7

宮本 繁美

長崎県対馬市峰町櫛218番地23

日高 一也

(2) 加入区

峰町櫛加入区

(3) 漁船損害等補償法第113条第1項の申出をする漁業協同組合の名称

峰町東部漁業協同組合

2 指定漁船調書の縦覧

(1) 縦覧期間

公告の日から15日間

(2) 縦覧場所

長崎県対馬市峰町佐賀33番地14

峰町東部漁業協同組合

測量の実施（公告）

測量法（昭和24年法律第188号）第39条の規定において準用する同法第14条第1項の規定により、県央振興局長から公共測量（鈴田・内倉地区流末排水路測量業務）を次のとおり実施する旨の通知があった。

令和 4 年12月 6 日

長崎県知事 大石 賢吾

公共測量実施の地域及び期間

地 域	期 間
大村市 大里町	令和 4 年12月 8 日から 令和 5 年 3 月31日まで

測量の実施（公告）

測量法（昭和24年法律第188号）第39条の規定において準用する同法第14条第1項の規定により、長崎市長から公共測量（MMS による画像データ・レーザ点群データ計測）を次のとおり実施する旨の通知があった。

令和 4 年12月 6 日

長崎県知事 大石 賢吾

公共測量実施の地域及び期間

地 域	期 間
長崎市の一部 （中里、上戸石町、滑石、柳谷町、川口町、尾上町、伊良林、出雲、琴海村松町、西海町、松崎町、神浦向町）	令和 4 年12月12日から 令和 5 年 3 月17日まで

土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定しようとする範囲の縦覧（公告）

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号。以下「法」という。）の施行に関し、必要な事項を定めた施行細則（平成16年長崎県規則第62号。以下「規則」という。）第2条の規定に基づき、法第7条第1項の土砂災害警戒区域（以下「警戒区域」という。）及び法第9条第1項の土砂災害特別警戒区域（以下「特別警戒区域」という。）として指定しようとする範囲の縦覧については、次のとおりである。

令和 4 年12月 6 日

長崎県知事 大石 賢吾

- 縦覧期間 令和 4 年12月 6 日から令和 4 年12月19日まで（土日祝日を除く勤務時間内）
- 縦覧場所 県北振興局建設部砂防防災課、県北振興局建設部大瀬戸土木維持管理事務所、西海市役所総務部防災基地対策課、西彼総合支所、西海総合支所、大島総合支所、崎戸総合支所
- 縦覧の対象となる町名と土砂災害の種類
 - 西海市西彼町、西海町、大島町、崎戸町
土石流及び急傾斜地の崩壊
- 意見書の提出
 - 警戒区域及び特別警戒区域として指定しようとする土地に対して所有権その他の権利を有する者で、指定しようとする範囲について意見があるときには、縦覧場所に備え置いている意見書用紙（規則様式第1）に記入のうえ、縦覧期間満了の日までに縦覧場所の意見箱又は下記の提出先に郵送（当日消印有効）により提出することができる。
なお、提出された意見書に氏名若しくは住所の記載がないもの若しくはこれらの記載内容に虚偽があるものの又は指定しようとする範囲とされる土地の区域以外に関する記述のあるものは無効とする。
 - 前号の意見書を提出できる権利者であって、病気等の都合により代理者による意見書の提出を行う場合は、代理者の資格及びその理由を示す書面が必要である。
 - 前2号により提出された意見書等で有効なものは、法第7条第3項及び第9条第3項の規定に基づき佐世保市長に意見聴取を求める際に添付する。

- (4) 提出先
〒857-8502 佐世保市木場田町3-25
県北振興局建設部砂防防災課

公安委員会規則

長崎県道路交通法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。
令和4年12月6日

長崎県公安委員会委員長 瀬戸 牧子

長崎県公安委員会規則第16号

長崎県道路交通法施行細則の一部を改正する規則
長崎県道路交通法施行細則（平成13年長崎県公安委員会規則第2号）の一部を次のように改正する。
次の表に掲げる規定の改正部分は、下線の部分である。

改正後	改正前
<p>（車両通行止め、歩行者用道路等の交通規制の対象から除外する車両） 第5条 略 2及び3 略 4 第2項の申請書には、次に掲げる書面又はその写しを添付しなければならない。 （1）当該車両に係る自動車検査証記録事項が記載された書面又は自動車検査証 （2）及び（3） 略 5～8 略 （駐車禁止の対象から除外する車両） 第8条 略 2 略 3 前項の申請書には、当該申請により交付を受けようとする標章の種別に応じてそれぞれ次に掲げる書面又はその写しを添付しなければならない。 （1）第1項第4号に掲げる車両に係る標章 ア 当該車両に係る自動車検査証記録事項が記載された書面又は自動車検査証 イ及びウ 略 （2）第1項第5号に掲げる車両に係る標章 ア 略 イ 標章の交付を受けようとする者のために使用する車両があるときは、当該車両に係る自動車検査証記録事項が記載された書面又は自動車検査証 4～9 略 （署長の駐車許可） 第9条 略 2 略 3 前項の申請書による申請の場合には、次に掲げる書面又はその写しを添付しなければならない。 （1）当該申請に係る車両の自動車検査証記録事項が記載された書面又は自動車検査証 （2）及び（3） 略 4～7 略 （是正措置命令） 第22条の2 法第74条の3第8項の規定による公安委員会の是正措置命令は、別記様式第23号の2の是正措置命令書を</p>	<p>（車両通行止め、歩行者用道路等の交通規制の対象から除外する車両） 第5条 略 2及び3 略 4 第2項の申請書には、次に掲げる書面又はその写しを添付しなければならない。 （1）当該車両に係る自動車検査証 （2）及び（3） 略 5～8 略 （駐車禁止の対象から除外する車両） 第8条 略 2 略 3 前項の申請書には、当該申請により交付を受けようとする標章の種別に応じてそれぞれ次に掲げる書面又はその写しを添付しなければならない。 （1）第1項第4号に掲げる車両に係る標章 ア 当該車両に係る自動車検査証 イ及びウ 略 （2）第1項第5号に掲げる車両に係る標章 ア 略 イ 標章の交付を受けようとする者のために使用する車両があるときは、当該車両に係る自動車検査証 4～9 略 （署長の駐車許可） 第9条 略 2 略 3 前項の申請書による申請の場合には、次に掲げる書面又はその写しを添付しなければならない。 （1）当該申請に係る車両の自動車検査証 （2）及び（3） 略 4～7 略</p>

交付して行うものとする。

(認知機能検査等)

第46条 法第97条の2第1項第3号イ若しくは同号ロ又は第101条の4第2項に規定する認知機能検査及び法第101条の7第1項に規定する臨時認知機能検査（以下この条において「認知機能検査等」という。）を受けようとする者は、運免課長を経由して公安委員会に申請するものとする。

2 前項の規定によるもののほか、認知機能検査等を受けようとする者は、法第108条第1項の規定により委託された者に申し込むことができる。この場合において、当該委託された者は、署長を経由して公安委員会に申請するものとする。

(運転技能検査)

第47条 法第97条の2第1項第3号イ若しくは同号ハ又は第101条の4第3項に規定する運転技能検査（以下この条において「運転技能検査」という。）を受けようとする者は、運免課長を経由して公安委員会に申請するものとする。

2 前項の規定によるもののほか、運転技能検査を受けようとする者は、法第108条第1項の規定により委託された者に申し込むことができる。この場合において、当該委託された者は、署長を経由して公安委員会に申請するものとする。

(高齢者講習)

第55条 高齢者講習（法第108条の2第1項第12号に掲げる講習をいう。以下この条において同じ。）を受けようとする者は、運免課長を経由して公安委員会に申請するものとする。

2 前項の規定によるもののほか、高齢者講習を受けようとする者は、法第108条の2第3項の規定により委託された者に申し込むことができる。この場合において、当該委託された者は、署長を経由して公安委員会に申請するものとする。

(特定任意高齢者講習)

第59条の2 特定任意高齢者講習（講習規則第1条に規定する基準に適合する講習をいう。以下この条において同じ。）を受けようとする者は、運免課長を経由して公安委員会に申請するものとする。

2 前項の規定によるもののほか、特定任意高齢者講習を受けようとする者は、法第108条の2第3項の規定により委託された者に申し込むことができる。この場合において、当該委託された者は、署長を経由して公安委員会に申請するものとする。

(運転免許取得者等教育の認定)

第60条 法第108条の32の2第1項に規定する運転免許取得者等教育の認定を受けようとする者は、届出自動車教習所にあつては運免課長を、その他のものにあつては長崎県警察本部交通部交通企画課長をそれぞれ経由して公安委員会に申請するものとする。

(運転免許取得者等検査の認定)

第60条の2 法第108条の32の3第1項に規定する運転免許取得者等検査の認定を受けようとする者は、運免課長を経由して公安委員会に申請するものとする。

(認知機能検査等)

第46条 法第97条の2第1項第3号イ、同号ロ又は第101条の4第2項に規定する認知機能検査を受けようとする者は、法第108条第1項により委託された者を經由して申込みを行った後、署長を経由して公安委員会に申請するものとする。

2 法第101条の7第3項に規定する臨時認知機能検査を受けようとする者は、前項の規定による申請のほか、運免課長を経由して公安委員会に申請することができるものとする。

(運転技能検査等)

第47条 法第97条の2第1項第3号イ、同号ハ又は第101条の4第3項に規定する運転技能検査等を受けようとする者は、運免課長又は法第108条第1項により委託された者を經由して申込みを行った後、署長を経由して公安委員会に申請するものとする。

(高齢者講習)

第55条 法第108条の2第1項第12号に規定する講習を受けようとする者は、同条第3項により委託された者を經由して申込みを行った後、署長を経由して公安委員会に申請するものとする。

2 前項の規定による講習のうち、法第101条の7第6項の規定に基づく講習を受けようとする者は、前項によるほか、運免課長を経由して公安委員会に申請することができるものとする。

(特定任意高齢者講習)

第59条の2 講習規則第2条に定める特定任意高齢者講習を受けようとする者は、法第108条の2第3項により委託された者を經由して申込みを行った後、署長を経由して公安委員会に申請するものとする。

(運転免許取得者教育の認定)

第60条 法第108条の32の2第1項に規定する運転免許取得者教育の認定を受けようとする者は、届出自動車教習所にあつては運免課長を、その他のものにあつては長崎県警察本部交通部交通企画課長をそれぞれ経由して公安委員会に申請するものとする。

別記様式第 3 号中「通行禁止道路通行許可証の裏面に記載されている許可条件」を「通行禁止道路通行許可証に記載されている許可条件」に改める。

別記様式第23号の 2 として次の 1 様式を加える。

別記様式第23号の 2 （第22条の 2 関係）

長崎県公安委員会達第 号 年 月 日	
(自動車の使用者) 住所 殿	
長崎県公安委員会 印	
是 正 措 置 命 令 書	
下記の理由により、あなたに対して道路交通法第74条の 3 第 8 項の規定に基づき、その是正のために必要な措置を執るべきことを命ずる。	
安全運転管理者 等の所属氏名	
理 由	

(教示文)

- この処分に不服があるときは、行政不服審査法に基づき、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に長崎県公安委員会に対して、審査請求をすることができます（なお、処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、処分があった日の翌日から起算して 1 年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- 処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法に基づき、処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に長崎県を被告として（訴訟において長崎県を代表する者は長崎県公安委員会となります。）、提起しなければなりません（なお、処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、処分があった日の翌日から起算して 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。）。ただし、処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に提起しなければならないこととされています。

附 則

- この規則は、令和 5 年 1 月 1 日から施行する。
- この規則の施行の際、現にこの規則による改正前の長崎県道路交通法施行細則第 6 条第 2 項の規定により交付されている別記様式第 3 号の標章は、この規則による改正後の長崎県道路交通法施行細則第 6 条第 2 項の規

定により交付された別記様式第 3 号の標章とみなす。

- 3 この規則の施行の際、この規則による改正前の長崎県道路交通法施行細則別記様式第 3 号による標章で、現に残存するものは、所要の修正を加え、なお使用することができる。

選挙管理委員会告示

長崎県選挙管理委員会告示第60号

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第161条第 1 項第 3 号の規定により、個人演説会、政党演説会又は政党等演説会を開催できる施設として、佐世保市選挙管理委員会から次のとおり指定した旨報告があった。

令和 4 年12月 6 日

長崎県選挙管理委員会
委員長 葺本 昭晴

施 設 の 名 称	所 在 地	指定年月日
世知原地区コミュニティセンター 講堂	佐世保市世知原町栗迎194番地 8	令和 4 年10月21日

発行者
長崎県
長崎市尾上町三番一号

電話代表
直通
(八二四)
二二一
四一

印刷所
長崎市樺島町八番十二号

株式会社
寺田宏
印刷
弥ト